



さかど

市議会だより

No.169

令和5年8月1日発行

P 2 第2回6月定例会

新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策経費等の
補正予算を承認・可決

P 9 一般質問

10議員が市政を問う

写真：夏空の下で元気いっぱい咲くひまわり（戸宮）

本会議の様子を
配信しています



第2回6月定例会

(5月31日～6月21日・22日間)

〈令和5年度坂戸市一般会計補正予算(第1号)を定める件〉

この定例会では、市長から10議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を承認及び原案のとおり可決しました。また、議員から提出された2議案についても、原案のとおり可決しました。

主な総括質疑

〈専決処分の承認を求めることについて(令和5年度坂戸市一般会計補正予算(専決第1号)関係)〉

問 新型コロナウイルスの追加接種の接種率を向上させるための取組は。

答 広報さかどや市ホームページ等により周知を図り、接種率の向上に努めていきたい。

〈専決処分の承認を求めることについて(令和5年度坂戸市一般会計補正予算(専決第2号)関係)〉

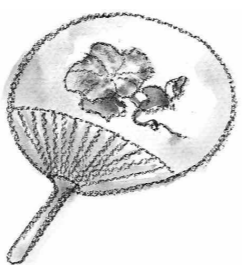
問 臨時支援給付金及び低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の概要は。

答 臨時支援給付金は、国の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金が増額・強化されたため、これを活用し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対する生活支援を目的に、対象世帯へ1世帯当たり3万円を支給するものである。低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金は、国の通知に基づき、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯へ、対象児童1人当たり5万円を支給するものである。



常任委員会

審査概要



予算決算

〈付託議案第36号〉

問 コミュニティ助成事業の詳細は。

答 一般財団法人自治総合センターでは、宝くじの社会貢献広報事業として地域活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくり、地域文化への支援等の取組に対する助成を実施している。今回増額補正となるコミュニティ助成金は、地域防災組織育成事業として防災活動に必要な設備整備を行う自主防災組織に対する助成となるものである。



問 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金の内容は。

答 当該寄附金は、いわゆる企業版ふるさと納税であり、市外の事業者から当市が受領した寄附金である。企業版ふるさと納税は、平成28年度に制度が開始され、地方公共団体が行う地方創生の取組に対して企業が自治体に寄附を行った場合にその金額を損金として計上できるほか、法人税、法人事業税及び法人住民税について税額控除を受けられる仕組みである。今回、この制度による寄附金50万円を、寄附者の意向を受け、体力向上推進事業に充当しようとするものである。

問 生活保護基準改定に伴い生活保護システムの修正を行うとのことだが、本年10月に予定されている基準改定の概要は。

答 生活保護基準は国が定期的に検証することとしており、今回の基準改定は、生活扶助の基

問 畜産振興事業費補助金400万円の内容は。

答 国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、飼料価格の高騰等により厳しい経営状況に直面する市内の畜産農家への支援として、坂戸市畜産協会の会員を対象に1経営体当たり100万円を上限とし、5年度の飼料購入費の8・5%に相当する金額を補助するものである。

問 昨年度からLED照明を補助している理由は。

答 環境省によると、照明器具を電球からLEDに換えることで約85%の電気代を節約できるため、昨年度は、住宅用LED照明器具購入費等の補助事業を実施した。今回は、住宅よりも電力使用量が多い事業所や店舗等の照明をLED化することで、更なる省エネルギーを推進するとともに、照明のLED化がされていない住宅に対しても、改めてLED化の推進を図るものである。

6月定例会日程

- 5月31日(開会)
- 市長提出議案の上程、提案説明
- 議員提出議案の上程、採決
- 6月2日
- 議案に対する質疑(総括質疑)
- 予算決算常任委員会
- 6月6日
- 総務文教常任委員会
- 予算決算 総務文教分科会
- 6月7日
- 市民福祉常任委員会
- 予算決算 市民福祉分科会
- 6月8日
- 環境都市常任委員会
- 予算決算 環境都市分科会
- 6月13・14・15日
- 市政一般質問
- 6月16日
- 予算決算常任委員会
- 6月21日(閉会)
- 市長提出議案の討論、採決
- 議員提出議案の上程、採決

問 市内畜産農家への支援として飼料購入費補助を行うとのことだが、坂戸市畜産協会を通じた補助とした理由は。

答 これまでも伝染病対策や畜舎等衛生対策等、畜産に関する補助については、坂戸市畜産協会を通じて各経営体に補助金を交付してきた。このため、今回もこれまでの取扱いに準じ、坂戸市畜産協会を通じた方法で補助金を交付しようとするものである。

問 住宅用LED照明器具購入費等補助金の積算根拠は。

答 昨年度実施したLED補助事業実績の約半数である250世帯が申請し、1世帯当たり4台交換することを見込み、補助額を1台当たり5千円として積算し、500万円と見込んでいる。



総務文教

〈付託議案第35号〉

問 道路交通法及び道路運送車両の保安基準の一部改正により定格出力0・6kW以下、長さ1・9m、幅0・6m以下で最高速度20km/h毎時以下の電動キックボードは、原動機付自転車から区分し、新たに「特定小型原動機付自転車」として定義された。この特定小型原動機付自転車を運転するためには、運転免許証が必要になるのか。

答 本年7月1日からは、16歳以上であれば運転免許証が不要で運転が可能となるが、16歳未満の運転は禁止となる。

問 森林環境税の概要は。

答 森林環境税は、森林の有する地球温暖化防止や災害防止等の公益的機能を維持、増進するため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された国税で、6年度から、国内に住所を有する個人に対し、個人市民税の均等割と合わせて年額1千円が課税されるものである。

市民福祉

〈付託議案第33・34号〉

問 自転車の安全な利用に関する条例では、自転車小売業者の責務として、自転車損害保険等の情報の提供に努めなければならないとしているが、努力義務ではなく、罰則付きの義務規定にするなど強い文言にできなかったのか。

答 市条例は、県条例に基づき平成26年12月に施行しており、各努力義務の規定に関しては、県条例に倣って制定している。当該規定についても、県条例に倣い努力義務としているが、自転車小売業者に課しているものが自転車損害保険等の情報提供という抽象的なものであるため、努力義務規定でやむを得ないと考えている。



環境都市

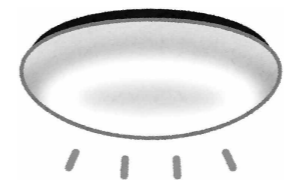
〈付託議案第37号〉

問 今回、片柳土地区画整理事業特別会計において、地方債を繰上償還することとなった経緯は。

答 昨年9月末に移転対象物件が火災で焼失したため、再度建物調査を行い、補償内容の変更により契約額が減額となったことから、国庫補助金の差額の返還及び地方債充当分について、差額を繰上償還する必要が生じた。

問 昨年度実施した住宅用LED照明器具購入費等補助金では改修工事費の補助金上限額は7千円であったが、今回5千円とした理由は。

答 昨年度実施した住宅用LED照明器具購入費等補助金における改修工事費の補助は、電気工事士の免許が必要な工事を行った場合を対象としていたが、照明器具の脱着のみの交換であっても改修工事費として申請する方が多く、その訂正手続に市民の負担をいただくことになった。そのため、今回の事業設計に当たり、課題であった購入と工事との区分を設けず、かつ、昨年度の補助事業を利用した方とのバランスを考慮し、一律に1台当たり5千円を補助額の上限とする市民に分かりやすい制度とした。



坂戸市選挙管理委員及び同補充員を選挙

選挙管理委員長から議長に対し、7月7日で任期が満了となるため選挙依頼があり、選挙を指名推選の方法により行った結果、次の各氏が当選しました。

- | | |
|----------|---------|
| 長谷部 博之さん | 山下 宏夫さん |
| 山田 俊秀さん | 村野 正洋さん |
| 石川 邦松さん | 大橋 敦さん |
| 大室 精一さん | 大澤 淳一さん |



議員提出議案

議員提出議案第2号

坂戸市議会会議規則の一部を改正する規則制定の件

議員全員協議会について、地方自治法第100条第12項に規定する議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場に位置付けるため、所要の改正を行った。

議員提出議案第3号

平瀬敬久議員に対する議員辞職勧告決議について

令和5年6月21日の議員全員協議会において、小澤弘広報委員会議案第3号の報告があり、市議会だより第168号の原稿内容について協議していた際、平瀬敬久委員が急に立ち上がり、「自身の意見が聞き入れられな戦うつもりである。この項目に關しては退席させていただきます」といった他の委員に圧力をかけるような発言をした。この件に

ついて、5月31日の広報委員会において、小澤弘広委員長から平瀬敬久委員へ、広報委員会に対して謝罪を求めたが、平瀬敬久委員は謝罪するつもりはないとのことであったとの報告がされた。

その内容について、議員全員協議会において質疑をしたが、反省することはなかった。

地方公共団体の意思決定を行う神聖な協議の場における言動は、法規によって規制されるまでもなく、慎重、公正でなければならぬことは言うまでもない。それとともに、議会が、住民の代表者である議員をもって構成される議事機関として、その権威を保持し、公正な審議、決定ができるよう、地方自治法及び坂戸市議会会議規則において、自主的に規律を保持し、規制するための権限を与えられている。

よって本市議会は、平瀬敬久議員に対し市議会議員の職を辞するよう勧告する。以上、決議する。

●アプリ「マチイロ」で市議会だよりを配信しています●

「マチイロ」は自治体の広報紙や市議会だよりを閲覧することができる、スマートフォンやタブレット端末向けのアプリケーションです。

アプリのインストールはこちら



※本アプリは広告代理店・(株)ホープが作成したものです。アプリ閲覧中は広告が表示されますが、その内容に坂戸市は一切責任を負いません。利用規則・プライバシーポリシー等については(株)ホープのホームページをご覧ください。(二次元バーコードからご覧いただけます。)

議会傍聴について

9月定例会は
8月28日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

討論(要旨)

内容は少数意見を尊重し掲載しています

【反対】
 本議案は、広報委員会ですり議
 会だよりの原稿内容について協
 議していた際、当該議員が急に
 立ち上がり、「自身の意見が聞き
 入れられないのであれば、裁判
 をしてでも戦うつもりである。
 この項目に関しては退席させて
 いただく」といった他の委員に
 圧力をかけるような発言をした
 として議員辞職勧告決議を求め
 るものである。自身の発言内容
 が通らないことに対し、立ち上
 がり、語気を荒げ、「裁判をして
 ても」との感情に任せた言動が
 あったことは、言論の府である
 議会において他の委員の言論を
 委縮させるもので、言論によつ
 て物事を進める合議体である議
 会の議員の言動として不適切で
 あり、厳に慎むべきことである
 のは言うまでもない。しかし、
 地方自治法では議員辞職勧告決
 議を規定していない。議員とし

議員提出議案第3号
 平瀬敬久議員に対する議員辞職
 勧告決議について

【賛成多数で原案可決】

て適当かを判断するのは基本的
 には選挙した住民である。今回
 の件は、当該議員の倫理上の問
 題であり、本来、政治倫理条例
 に基づき政治倫理審査会を設置
 して慎重に審査を行い、議会と
 して結論を出すべきものである。
 本議案は、政治倫理条例に基づ
 いて審査するという手続を省略
 する形で提出されており、到底
 受け入れられるものではない。



【賛成】

① 本議案が提案された経緯に
 ついて、当該議員に対し、他の
 議員に対して3度もお詫びをす
 る機会を設けたにも関わらず、
 全て拒否したということがある。
 このことだけでもってしても、
 本議案の正当性が認められると
 考える。

② 去る4月5日に行われた広
 報委員会では、当該議員が急に立
 ち上がり、他の委員に圧力をか
 けるような発言をした。余りに
 も唐突な言動に、私自身も大変
 動揺し、参加していた委員も圧
 力を感じたと考える。「裁判をし
 てでも戦う」との発言について、
 当該議員は、覚悟を示したとの
 発言を委員会で行っている。ま
 た、一連の言動に対し、お詫び
 をする気はないとしており、こ
 のまま当該議員が広報委員を続
 ければ、同様の言動が繰り返さ
 れることは明白である。自分の
 意見が通らなければ声を荒げ、
 脅すなど、議会人としてあり得
 ない行動と考える。議会が住民
 の代表者である議員をもって構
 成される議事機関としてその権
 威を保持し、公正な審議、決定
 ができるよう、地方自治法及び
 坂戸市議会会議規則において、
 自主的に規律を保持し、規制す
 るための権限を与えられている。
 今回の当該議員の言動は、議員
 としての自覚、資質を著しく欠
 いたものであると、議会として
 毅然として示す必要があり、議
 員辞職勧告が相当である。

【政務活動費について】

政務活動費は、議員の市政に関する調査研究、その他の活動をするために必要な経費の一部として、地方自治法及び条例に基づき、市から交付されるものです。本市議会では、議員一人当たり月額2万円(年間24万円)が個人ではなく所属する会派に交付されています。政務活動費を使用できる範囲は、条例等により厳格に定められており、残額が生じた場合には返還しています。また、収支については、領収書を添えて報告することが義務付けられています。※市議会ホームページで政務活動費の収支報告書等を公開しています。

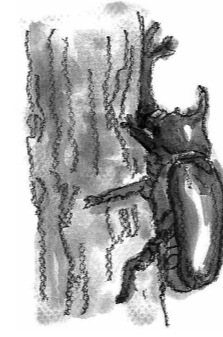
討論(要旨)

内容は少数意見を尊重し掲載しています

議員提出議案第2号
 坂戸市議会会議規則の一部を改
 正する規則制定の件

【賛成多数で原案可決】

【反対】
 本議案は、議会運営委員会
 中身が決められている。しかし、
 議会運営委員以外の議員に議案
 が示されたのは、今朝の議員全
 員協議会であった。坂戸市議会
 としての議員提出議案であれば、
 全議員にこの議案を示し、そし
 て全議員で議論すべきだったと
 考える。例えば昨年の9月定例
 会などでは、事前に他の議員に
 も議員提出議案が提示された。
 今回のように、本会議の直前ま
 で議案が示されないというのは、
 進め方として非常に問題があり、
 認められない。



【賛成】
 ① 反対討論では、議案の提出
 方法に問題があるとのことだつ
 たが、議会代表者会議及び議会
 運営委員会で協議を重ねた上で
 上程されており、手続上の瑕疵
 はないと考える。本議案は、議
 員全員協議会を地方自治法に規
 定する「協議又は調整を行うた
 めの場」として位置付けるもの
 で、これにより公の会議として
 一般の方の傍聴を認めることが
 可能となる。また、議員全員協
 議会への出席が公務となるため、
 公務災害補償の対象となり、議
 員の身分保障にもつながる。
 ② 議案に対する討論は議案の
 内容についての賛否を表明する
 ものだが、反対討論ではそれが
 示されず、議会人として問題が
 あると考える。議員全員協議会
 は多くの議会で開催されている
 が、非公式な会議であるとの批
 判もある。本議案は、市民に開
 かれた議会として市民の傍聴も
 認められるものである。これま
 で議会の慣例により運営されて
 いた議員全員協議会を地方自治
 法に規定する協議等の場に位置
 付けることは必要と考える。

③ 簡単な賛成、反対の意思表
 示は討論とは言えず、賛成又は
 反対についての理由を明確に述
 べながら賛否を論議すべきだと
 議員必携にある。先ほどの反対
 討論では、本議案の提出に至る
 プロセス、進め方についてのみ
 が反対の理由となっており、議
 案の中身についての意見を表明
 しているものではなく、討論と
 言える中身ではない。本議案は、
 地方自治法に基づき、議員全員
 協議会の位置付けを明確にする
 ものであり、市民に開かれた議
 会に寄与するものである。
 ④ 本議案は、本市議会におい
 て、市民に開かれた議会を推進
 するために必要な議案である。
 先ほどの反対討論では手続につ
 いて反対をしていたが、本議案
 は、市民の傍聴を認めるなど、
 市民目線の立場から開かれた議
 会を推進するために提出された
 議案である。議員の身分保障の
 観点からも、議会の慣例により
 運営されている議員全員協議会
 を地方自治法に規定する協議等
 の場に位置付けることは必要で
 ある。



⑤ 本議案の目的は、市民に開
 かれた議員全員協議会にするこ
 とだと認識している。これまで
 議員全員協議会では市民の傍聴
 は認められていなかった。今後、
 本市議会が議会運営においてこ
 れまでよりも更に高い透明性を
 持ち、市民に開かれた責任ある
 議会を実現するためには、必要
 不可欠の議案であると考える。
 ⑥ 本議案は、今まで非公式の
 会議であった議員全員協議会を
 公式な会議に位置付けるもので
 ある。これにより、正式な議事
 録も残り、市民の傍聴も可能と
 なり、市民に開かれた議会とな
 る。また、これまでは議員が議
 員全員協議会のために登庁した
 際の事故などは補償の対象外だ
 ったが、本議案が可決されれば
 補償対象となり、議員の身分保
 障ともなる。

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 不登校児童生徒への支援は、本市の4年度の不登校の現状は小学校16人、中学校119人で、各学校では不登校児童生徒一人一人の状況をよく把握し、スクールカウンセラー等も含めた校内の組織で個々に応じた支援方針を定め、支援している。
答 不登校児童生徒への支援は、本市の4年度の不登校の現状は小学校16人、中学校119人で、各学校では不登校児童生徒一人一人の状況をよく把握し、スクールカウンセラー等も含めた校内の組織で個々に応じた支援方針を定め、支援している。
問 個別の学習支援や相談支援を実施するための、校内教育支援センターの設置は有効と考えるか。
答 余裕教室を利用して専任の教員等を配置し、校内教育支援センターの機能を持つ学習支援室を設置した学校もある。今後は、それらの成果を検証し、小中学校への設置を検討する。
問 不登校特例校の設置については。
答 不登校支援に係る重要な役割を担っていると考える。先進事例の成果や課題を研究する。
問 自宅や校内の別室にいる児童生徒に対する学習支援は、オンラインによる授業配信

※不登校特例校…児童生徒の実態を配慮した時間割を検討したり、新しい教科を新設したりするなど、特別な教育課程での学びを提供する学校。



問 不登校が生じない、本市の学校教育の在り方については。
答 子ども一人一人が生き生きと学ぶ授業を目指し、質の高い学びをつくり、誰一人取り残さない教育を推進する。
問 高齢者の健康維持のための課題は。
答 新型コロナウイルス感染症の流行により、外出を控えたり、運動や趣味の集まりに参加できなくなり、「フレイル」の状態にある高齢者の増加が懸念される。また、精神面の不調に影響を及ぼしている。
問 コロナ禍の運動機能の低下や、うつ傾向を改善するためには外出することが大切である。高齢者が集える老人福祉センターへ通うための利便性の向上について伺う。
答 週1回運行の巡回バスに加え、団体利用時は送迎をしているが、高齢者が利用しやすいよう、送迎回数や停留所の場所と時間等を検討していく。
問 高齢者数は増えているのに老人クラブの会員数は年々減少している。その背景は。
答 価値観の多様化や、感染症の影響により老人クラブの活動が停滞したことなどがある。
問 高齢者から若い世代まで楽しめるパークゴルフの導入は。
答 常設コースの整備については、費用対効果を含め検討する。
問 高齢者の健康維持のためにラジオ体操を取り入れる考えは。
答 近隣市町とラジオ体操の更なる普及に努める宣言をしている。市民の健康づくりの一環として普及啓発に取り組んでいく。

※フレイル…加齢に伴って気力や体力が徐々に落ち、要介護状態になる前の「虚弱」な段階のこと。



不登校支援施策について

野沢 聖子

新型コロナウイルス流行を経ての高齢者の健康維持

田中 栄

提出議案とその結果

(令和5年6月定例会)

全会一致の議案	
議案番号	議案名
第28号	専決処分の承認を求めることについて（坂戸市税条例の一部を改正する条例関係）
第29号	専決処分の承認を求めることについて（坂戸市都市計画税条例の一部を改正する条例関係）
第30号	専決処分の承認を求めることについて（坂戸市国民健康保険税条例の一部を改正する条例関係）
第31号	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度坂戸市一般会計補正予算（専決第1号）関係）
第32号	専決処分の承認を求めることについて（令和5年度坂戸市一般会計補正予算（専決第2号）関係）
第33号	坂戸市自転車の安全な利用に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第34号	坂戸市児童福祉審議会条例等の一部を改正する条例制定の件
第35号	坂戸市税条例の一部を改正する条例制定の件
第36号	令和5年度坂戸市一般会計補正予算（第1号）を定める件
第37号	令和5年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）を定める件

議案番号	議案名	賛否の分かれた議案						
		民 政 ク ラ ブ	公 明 党	日 本 共 産 党 ・ 市 民 の 声	立 憲 民 主 ・ 社 民 の 会	み ら い	さ か ど 新 政 会	無 会 派
議員提出第2号	坂戸市議会会議規則の一部を改正する規則制定の件	○	○	○	○	○	○	×
議員提出第3号	平瀬敬久議員に対する議員辞職勧告決議について	○	○	×	△	○	○	▲

※除斥…議会における審議を公正なものとするため、議案などと一定の利害関係がある議員はその審議に参加できないとする制度。除斥された議員は採決に加わることができなくなる。

(令和5年6月21日現在)

民 政 ク ラ ブ				公 明 党			日 本 共 産 党 ・ 市 民 の 声			立 憲 民 主 ・ 社 民 の 会			み ら い		さ か ど 新 政 会		無 会 派	
加藤則夫	石井寛	森田文明	友田雅明	古内秀宣	柴田文子	野沢聖子	新井文雄	鈴木友之	宮坂裕之	武井誠	弓削勇人	中村拓史	小澤弘	田中栄	飯田恵	猪俣直行	平瀬敬久	(藤野登)

()は議長

熱中症対策の推進について

古内 秀宣

問 熱中症対応マニュアル等の作成やWBGT（暑さ指数）の認知度向上、行動変容につながる情報発信も必要と考えるが、見解を伺う。

答 環境省では、「熱中症環境保健マニュアル2022」において、応急処置の方法、熱中症になつた場合に救急車を依頼する一連の流れや、温度や湿度、日差しの3つの指標で熱中症の危険度を表す、WBGT（暑さ指数）の活用方法を示すなど、熱中症に対する理解促進を図る取組を進めている。本市としては、同マニュアルを有効に活用するとともに、熱中症を回避するための行動変容につながるような情報発信に努めていきたい。

問 エアコンの整備や点検、買換えの推進に向け、積極的な勧奨も必要と考えるが、見解を伺う。

答 熱中症予防対策に加え、地球温暖化対策の一つとして、エアコンに係る補助制度について

も、財政状況等を勘案の上、検討したい。

地域コミュニティについて

問 地域コミュニティを維持するための支援の必要性について見解を伺う。

答 人的な支援と併せて財政的な支援も必要に応じて行うことが、地域コミュニティを維持していく上において重要であると考えている。

問 自治会等のデジタル化など、デジタル技術を活用しての地域コミュニティの再構築について見解を伺う。

答 どのようなことからデジタル化ができるのか、区・自治会の実情を把握した上で、サポート体制の構築など、先進的な取組事例を調査・研究し進めたい。



人口減少における税収対策について

友田 雅明

問 本市の生産年齢人口は。歳までの人口であり、5年1月1日現在5万8811人となっている。

問 なぜ、かつて本市は人口増加率全国1位となつたのか。

答 当時、北坂戸団地、西坂戸団地、鶴舞団地、東坂戸団地、若葉台団地などの大型の住宅団地開発が進み、相次いで入居が開始されたことが要因であると考える。

問 UR都市機構の賃貸住宅に補助金を出すなど、空室対策を図るための本市の考えは。

答 UR都市機構が本市に有する賃貸住宅の今後の方向性や動向については、状況把握に努めていきたいと考えている。

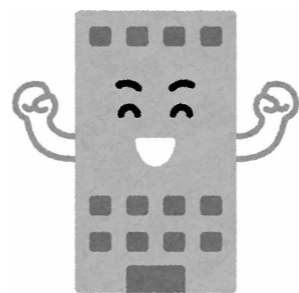
問 法人税や固定資産税のための土地利用転換などによる産業立地の拡大の施策は。

答 本市では、高速道路のインターチェンジ周辺等における産業基盤づくりを推進しており、

現在、首都圏中央連絡自動車道坂戸インターチェンジ北側周辺において、民間による土地区画整理事業が施行できるよう、必要な支援等を行っているところである。

問 企業誘致は大変重要な施策であると捉えるが、本市の考えは。

答 第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略で「産業に選ばれ続ける都市をつくる」を基本目標の一つとして掲げ、産業基盤の整備を推進してきた。今後においても、企業誘致による更なる産業集積を図るため、産業基盤づくりの推進は、引き続き重要な施策であると認識している。



新型コロナウイルス感染症について

新井 文雄

問 これまでの新型コロナウイルス感染症の取組は。

答 新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、市民への適切な情報提供を通じた感染予防対策や公共施設利用の一時停止等のほか、市独自の支援策として、抗原検査キットの無償配布やPCR検査センター受診に係る移動困難者移送支援、自宅療養者等を対象に生活支援物資の提供などを実施してきた。

問 昨年8月に配布を開始した抗原検査キットの配布実績数は。

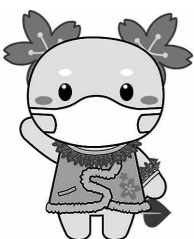
答 本年6月12日現在、累計4763人に8221個配布した。

問 本年5月8日の「5類感染症移行」後、陽性者数が発表されなくなつたが、5月7日までの本市の陽性者数は。

答 県の発表では、累計2万1937人である。

問 5月7日までの新型コロナウイルス感染症による本市の死亡者数は。

答 国や県の発表では、本市の



死亡者数は公表されていないが、全国の累計は7万4694人、県の累計は4013人である。

問 本年2月の広域静苑組合議事会では越生斎場の火葬数は22件と報告されたが、今後市町村の死亡者数は公表されないのか。

答 県によれば、今後も公表の予定はないとのことである。

問 新型コロナウイルス後遺症の現状は。

答 倦怠感や関節痛、咳、味覚障害等の後遺症については、いまだ明らかになっていないことも多く、国で研究を進めている。

問 後遺症になつた場合は。

答 掛かり付け医に相談いただくよう周知している。掛かり付け医がない方は、県で後遺症外来を実施している県内医療機関を公表しており、市内では、2医療機関で受診が可能である。

福祉の充実について

石井 寛

問 障害者に対する災害時の対応として、連絡手段の登録、避難所の事前確保、搬送体制などシステム化することが重要だが。

答 障害者が利用する施設との連携を図り、支援につながるシステムの強化に努めていく。

問 障害の種類により課題もある。課題解決のために個別の懇談会を設けることについては。

答 障害特性を踏まえつつ、多くの方が意見を発信しやすい方法を検討し、障害者との懇談の機会を充実させていきたい。

問 子育て支援として、小学生以上を対象とした奨学金制度を設けることについては。

答 修学に係る子育て家庭には重要なものだが、現在実施している制度との整合性や、他団体で実施されている奨学金制度の状況を踏まえ、調査研究したい。

問 こども家庭庁の設置に伴う本市の取組は。

答 市町村子ども計画を定めることが子ども基本法に規定され

ている。坂戸市子ども計画の策定に向け検討を進めていく。

農業振興について

問 遊休農地の増加を危惧している。本市の改善策は。

答 遊休農地が発生しやすい地域は、担い手農家が引き受けるには不利な条件が多い。ほ場整備等により環境を整えていくことも一つの方策であると考えている。

問 農地管理、農作業負担軽減のためにJA等から出資を募り、農業公社を設立する考えは。

答 地域農業の適正な維持、管理に有効な一方策だが、設立の際の高額な資金や、運営における補助金等の支援が必要であることから、本市農業を考える上で重要な課題の一つと考える。



武井 誠

中村 拡史

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 ゼロカーボンシティ宣言に基づき今後の取組は。

答 これまでの取組を継続するとともに、新たな省エネ対策として照明のLED化や省エネ家電への買換え補助、小冊子の作成などを進めている。

問 第3次環境基本計画策定は、部・課等の横断的な取組として進められているか。

答 一部事務組合を含め関係する課長職で組織する庁内検討委員会及びその下部組織を設置して検討し、策定を進めている。

問 GX基本方針の中での原発再稼働・新設をどう評価するか。

答 地球環境に配慮しながら、経済的かつ長期的に安定した電力の供給は重要であるが、その手段・手法については、安全確保が大前提であると考えている。

問 エネルギーの地産地消と原子力の活用どちらに重点を置くべきと考えるか。

答 エネルギーの地産地消は、分散型エネルギー社会実現のため

※GX基本方針…GX（グリーン・トランスフォーメーション）実現に向けた基本方針。今後10年間を見据えた脱炭素・エネルギー安定供給・経済成長を同時に実現する政策。

めに地域の特徴を生かし、再生可能エネルギー等の最適活用によりエネルギー供給のリスク分散やCO2排出量の削減を図る取組で、ゼロカーボンシティの実現にも貢献する一方策だが、現時点ではエネルギー全てを地産地消とすることは困難である。

問 営農型太陽光発電は。

答 近年普及してきており、農業の可能性が広がると同時に脱炭素社会の実現にも貢献すると考えられるが、生産性や品質への影響などの課題もある。周知等について検討していきたい。

問 世界の原発は、即、やめるべきだ等の市長の原発に対する考えは変わっていないか。

答 人間が制御できないものはやっつけはいけないと思っただけで、考え方は変わっていない。



※営農型太陽光発電…農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組。

問 図書館への来館が困難な高齢者向けに、病院、高齢者施設、地域包括支援センター等と連携し、高齢者支援や認知症対策の一つとしても、訪問型の読み聞かせを行うことについて所見は。

答 現在図書館では、坂戸サークルホームなど、市内の高齢者施設と連携し、図書館ボランティアの協力をいただき、訪問型の読み聞かせを実施している。

問 図書館のバリアフリーの観点から、本市図書館において視覚障害のある方が利用可能な蔵書の数について伺う。

答 視覚障害者等が利用可能な資料の蔵書数は、4年度末現在では、録音図書であるデジタル図書が36点、大活字本が731冊、点字資料が209冊、易しく分かりやすく書かれているLブックが34冊、電子図書館の

問 本市では、報道等がされている問題や課題に対する相談はないが、保護者や教職員の意見や提案に寄り添い対応するため、各PTAへの情報発信や情報共有を図り、様々な課題に対応できる状況を構築する必要がある。PTAの課題に対する考えは。



一般質問 市民の願いを叶らせるために

問 国が越辺川に計画している遊水地の位置を優良農地からもつと圏央道側へずらす考えは。

問 令和元年台風第19号の雨量ならどれくらいの水がたまるか。

問 PTAは、保護者と教職員が協力しながら、子どもたちの成長をサポートすることが目的とされている。近年、PTAの話題や問題で特集が組まれるなど報道がされている。各PTAが抱える課題を解決するための情報提供と情報の共有が重要と考えるが、課題についての考えは。

答 承知していない。

問 飯盛川、葛川それぞれの越辺川合流点処理に関する説明会の対象者は、主に地権者とのことだが、なぜ地権者のみで住民全員を対象としないのか。

答 今後は対象に地権者以外の住民も検討する旨聞いている。

問 同説明会での質問への回答をなぜホームページや回覧で市民へ公開しないのか。

答 国や県から周知を求められている。

問 葛川に計画されている調節池の容量はどれくらいか。

答 現在、調節池の詳細設計を進めており、容量についても併せて検討すると聞いている。



問 水害発生時、新たな民間施設2階への住民避難は可能か。

答 民間事業者に働きかける。溝端公園の野球グラウンド、ターザンロープはどうなるか。

答 市民の意見を踏まえ、今後、具体的な整備計画を検討したい。

問 交通渋滞、事故増加、通学路安全等への危惧への対応は。

答 地域住民の交通、通学路の安全を第一に考え、関係機関と連携を図り、適切に対応する。

問 新たな民間商業施設へは市内業者の出店を優先できるのか。

答 公募で選定された民間事業者がテナントの店舗を選定する。

問 市民要望はどのように基本計画に反映するのか。

答 内容を精査の上、必要に応じて反映するように検討している。

住民要望に合致した河川等の水害対策

平瀬 敬久

PTAについて

鈴木 友之



全国 15年表彰
県 15年表彰



すずき ともゆき
鈴木 友之議員



ほんだ めぐみ
飯田 恵議員



たけい まこと
武井 誠議員

永年勤続議員表彰

全国市議会議長会及び県市議会議長会から、地方自治発展のため寄与した左記の議員が永年勤続議員として表彰されました。

議会報告会を動画で配信しています

令和5年3月定例会の内容について報告しています。

- 令和5年度一般会計歳入歳出予算
- 条例等の議案の審議及び審査結果 など



二次元バーコードまたはホームページ(下記URL)からご覧ください。
<https://www.city.sakado.lg.jp/site/sakadogikai/6199.html>



虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金や物を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家がお祭りへの寄附や差し入れをすることはできません。



編集後記

6月定例会も議案については全て承認・原案可決となりましたが、またしても議案審議以外で時間を費やす結果となりました。まいりました。

議員辞職勧告決議案と議場での陳謝の2件の事案がありました。本市議会として毎議会のように不祥事が続いていることに対し、市民の信頼を回復することと、坂戸市議会議員としての誇りを取り戻すよう全議員が努めなければなりません。改めて、本市と坂戸市民のために働く議員となるよう努めます。(委員長記)

広報委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 小澤 弘 |
| 副委員長 | 野沢 聖子 |
| 委員 | 中村 拓史 |
| 委員 | 武井 誠 |
| 委員 | 宮坂 裕之 |
| 委員 | 平瀬 敬久 |
| 委員 | 友田 雅明 |
| 委員 | 飯田 恵 |



さかど市議会だよりは古紙を配合した再生紙と環境にやさしい植物油インキを使用しています。